

日本株式投資の魅力

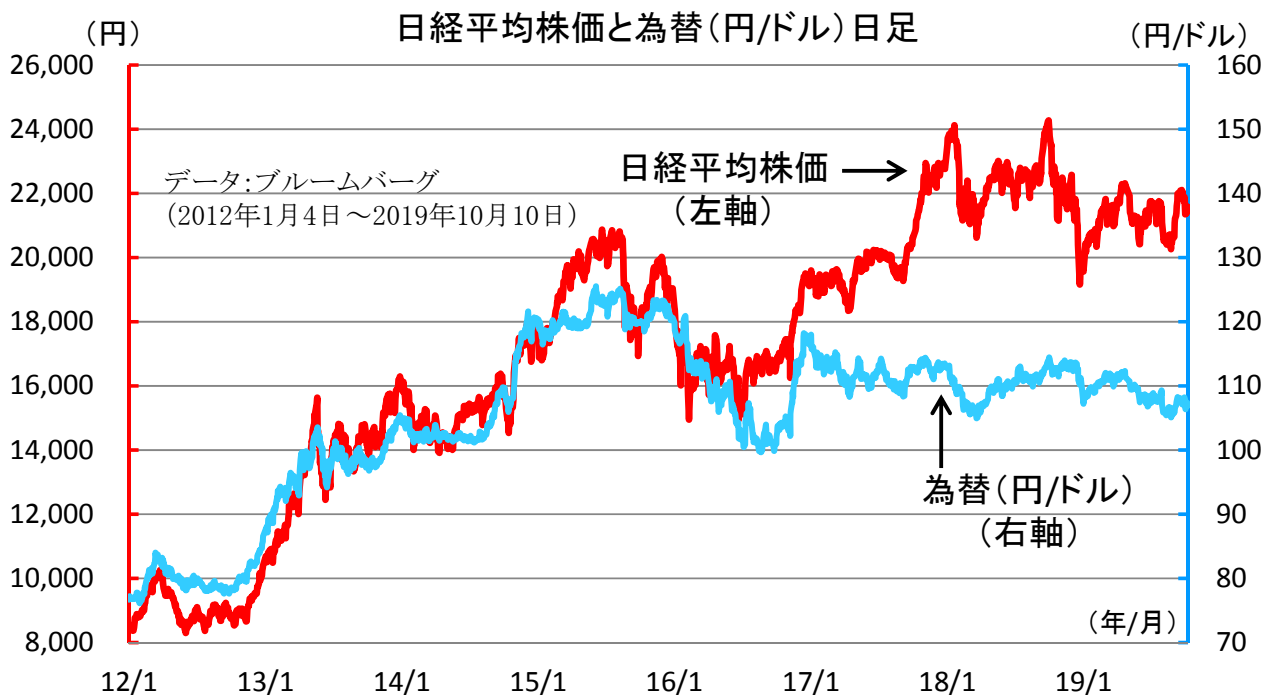
◆ 中長期では連動性がある日経平均株価と為替

日経平均株価は、2018年1月23日には、約26年ぶりに終値で24,000円台に乗せ、日本株の強さが目立ちました。その後、欧米のインフレ懸念から長期金利が上昇したことなどから、世界同時株安となり、日本も円高株安となる場面がありました。2018年10月以降は、21,000円から23,000円水準のボックス相場で推移していましたが、米中通商問題、欧州の政治不安などから軟調な展開となりました。

為替（円/ドル）は、2018年1月以降は、米中、米EU間等の貿易摩擦懸念、米国の財政不安から、ドルは堅調に推移するもののドル安円高への不安がつきまとう動きとなっています。

中長期では円安になると株高、円高になると株安となる傾向があり、日経平均株価と為替の動きは連動性が高いとみられてきました。しかし、2017年から2018年年初にかけては、そうした連動性が薄れており、円安に動かなくても日経平均株価が堅調に推移していました。2018年2月以降は、為替は108～112円程度のレンジで変動する一方、株価の変動幅は、上下に大きくなっています。

2018年末から2019年10月10日までの日経平均株価は1,537円（7.7%）上昇、円/ドル為替は4.1円（3.7%）円高、となりました。



◆ 投資部門別売買動向

2018年1月から2019年9月末までの2市場(東証、名証)における投資部門別売買動向(現物、以下同様)は、海外投資家、個人、信託銀行でそれぞれ異なる動きとなりました。

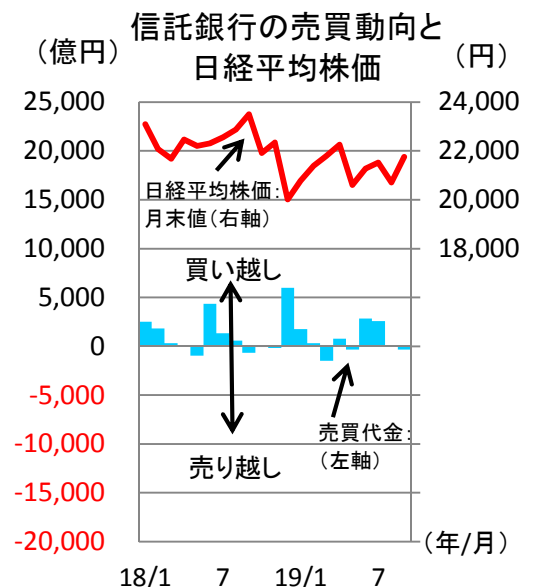
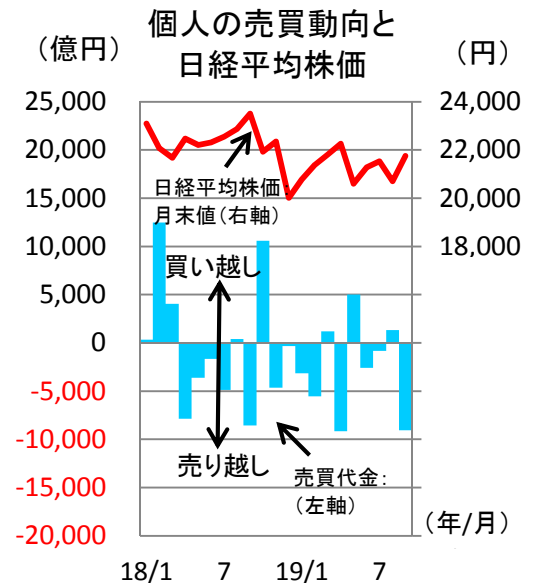
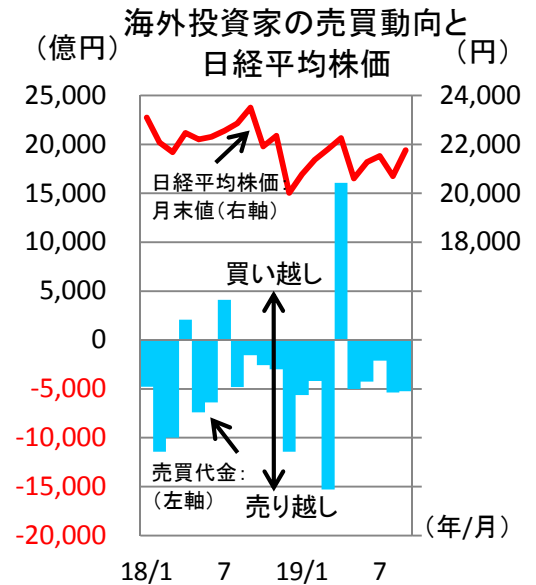
日本市場で最大の売買シェアを誇る海外投資家は、2017年は7,532億円の買い越しとなりました。一方、2018年は5兆7,151億円の売り越しとなりました。2019年4月は1兆6,056億円の買い越しとなり、2018年7月以来、9か月ぶりの買い越しとなりました。9月は5,249億円の売り越しでした。2019年1~9月累計では、3兆1,025億円の売り越しです。

個人の売買動向の特徴としては、株価下落時に買い越し、上昇時に売り越しに転じる、逆張りの動きがあげられます。2018年10月は、株価が軟調な展開となったことから買い越しましたが、11月以降は売り越しに転じました。2018年年間で3,696億円の売り越しとなっています。2019年以降は、株価が堅調に推移していることから売り越し基調となっています。2019年9月は9,074億円の売り越しとなり、2019年1~9月合計で2兆2,862億円の売り越しとなっています。

信託銀行は、2016年までは日本で最大の買い越し主体となっていました。年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の日本株の運用比率引き上げや上場企業の信託銀行を通じた自社株買いによるものです。2018年は、1兆5,008億円の買い越しとなっています。2019年9月は345億円の売り越しとなり、2019年1~9月合計で6,137億円の買い越しとなっています。

データ：日本取引所グループ

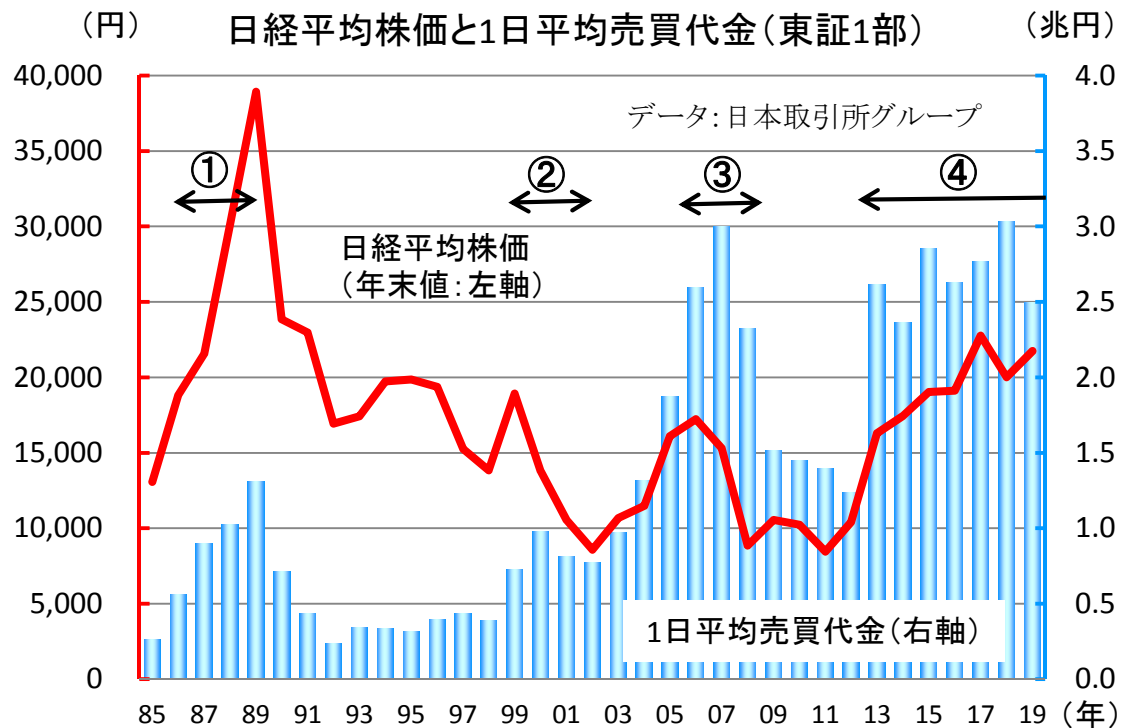
(2018年1月~2019年9月末まで)



◆ 売買代金は高水準

株式市場で取引される金額の規模を示す「売買代金」ですが、日本全体が株・不動産ブームに沸いた1987～89年には、東証1部の1日平均売買代金は1兆円台に達しました。米国発のIT（情報技術）バブルが日本に及んだ1999～2000年の同代金は、おおよそ8,500億円でした。

一方、2013年以降の1日平均売買代金は、2兆5,000億円程度を継続しており、過去の2度のバブル相場を大きく上回っています。小泉元首相の郵政解散をきっかけに株価上昇が加速した2005～07年のおおよそ2兆5,000億円（1日平均売買代金）と同程度の高水準です。2019年の1日平均売買代金は2兆4,963億円となり、売買が活発な状況が継続しています。2019年9月の1日平均売買代金は、2兆6,923億円となり、8月比4,195億円増加しました。



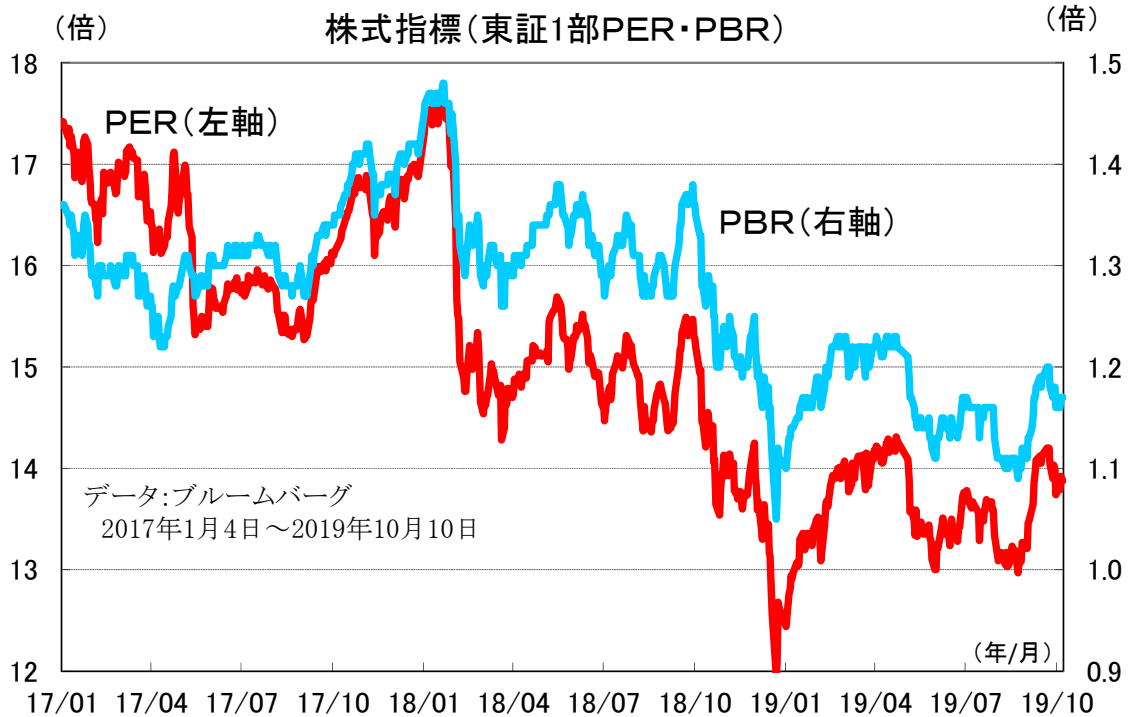
過去の大相場と売買代金

名 称	時 期	1日平均売買代金
①株・不動産バブル	1987～1989年	約1兆円
②ITバブル	1999～2000年	約8,500億円
③小泉・郵政解散	2005～2007年	約2兆5,000億円
④アベノミクス	2013年	2兆6,130億円
	2014年	2兆3,628億円
	2015年	2兆8,545億円
	2016年	2兆6,253億円
	2017年	2兆7,661億円
	2018年	3兆0,332億円
	2019年	2兆4,963億円

データ：日本取引所グループ（2019年は9月末まで）

◆ 割安感を示す指標

代表的な株式指標であるPERとPBRは、2017年以降において、どちらも割安感を示しています。



$$\text{PER(倍)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株あたり利益}}$$

PERとは、株価収益率のことで、1株あたりの利益に対して株価が何倍になっているかを表しており、収益力に着目した投資指標です。株価が一定で、企業業績が増益となればPERは低下することになります。昨年末は株価が下落したことからPERが低下し、割安感が台頭しました。

$$\text{PBR(倍)} = \frac{\text{株価}}{\text{1株あたり純資産}}$$

PBRは、株価純資産倍率のことで、1株あたり純資産に対して株価が何倍になっているかを表しており、企業の純資産に着目した投資指標です。PBR1倍は企業の純資産=解散価値と株価が同じことを表しています。東証1部上場銘柄の中には、1倍を大きく割り込んでいた企業もあり、純資産に着目した投資資金も流入しているようです。

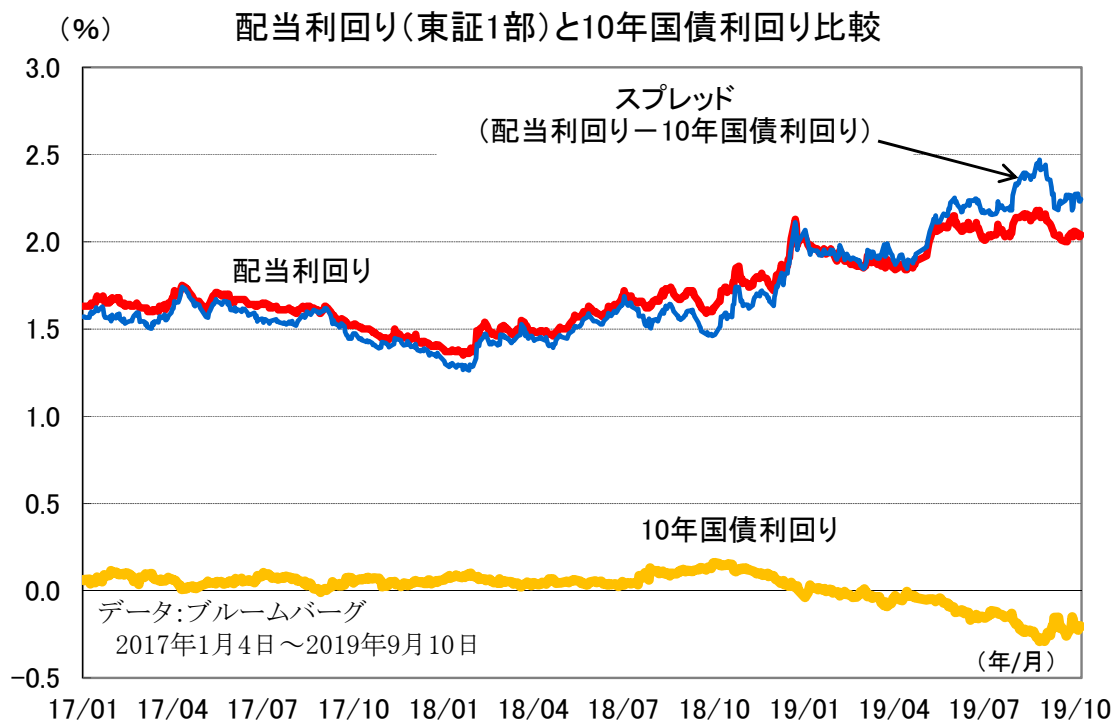
配当利回りは、株価に対する1株あたりの予想年間配当金総額の割合を示しています。要するに1株あたりの予想年間配当金を株価で割って求めます。

配当が一定とすると株価が下落すると配当利回りは上昇します。企業が配当金を減少させるリスクはありますが、配当金は株価上昇による値上がり益よりも確実性が高いことから、配当利回りを重視する投資家もいます。

$$\text{配当利回り (\%)} = \frac{\text{1株あたり年間配当金}}{\text{株価}} \times 100$$

値上がりが期待できる株式の配当利回りは、日本国債の利回りより低いことが通常ですが、配当利回りが日本国債利回りを上回っている状態が2010年から継続しています。

日本銀行が日本国債の買い入れを行っていることから、日本国債の利回りが低位で推移しており、配当利回りと日本国債利回りのスプレッド（差）が大きく開いています。配当利回りの面からも株式投資の魅力が増えています。

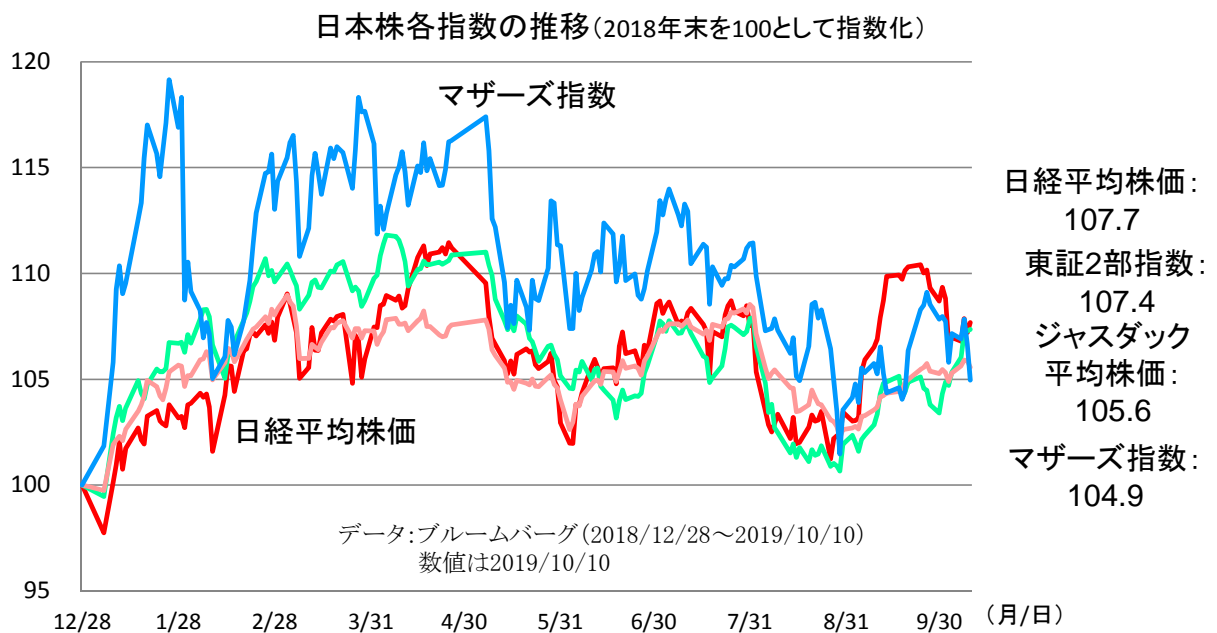


◆ 各指数の推移と売買代金上位銘柄

2019年の各指数は、堅調な推移となり、各指数とも昨年末比プラスとなっています。特にマザーズ指数は年初から上昇を続け、1月25日には119ポイントまで上昇しました。しかし、マザーズ市場のサンバイオが新薬の治験の不調から急落し、マザーズ指数も下落しました。7月下旬以降、各指数は下落基調となりましたが、9月初旬は全ての指数が戻り基調となりました。

2019年9月の売買代金上位銘柄は、ソフトバンクGがトップとなり、リクルートHD、日本電信電話、エムスリーが新たにトップ10入りしました。

東証2部、マザーズ、ジャスダック市場は、東芝、サンバイオ、ワークマンの売買が活況となりました。



<ご参考> 「2019年9月の売買代金上位10銘柄」

順位	東証1部			東証2部、マザーズ、ジャスダック		
	銘柄名	コード	売買代金(億円)	銘柄名	コード	売買代金(億円)
1	ソフトバンクG	9984	13,921	東芝	6502	1,609
2	任天堂	7974	11,480	サンバイオ	4592	1,285
3	ファーストリテイリング	9983	9,712	ワークマン	7564	1,080
4	トヨタ自動車	7203	8,992	そーせいグループ	4565	936
5	リクルートHD	6098	8,049	メルカリ	4385	670
6	ソニー	6758	7,757	インタートレード	3747	648
7	三菱UFJF・G	8306	6,757	アンジェス	4563	598
8	東京エレクトロン	8035	6,062	バンク・オブ・イノベーション	4393	566
9	日本電信電話	9432	5,971	ブシロード	7803	442
10	エムスリー	2413	5,717	アエリア	3758	439

データ:日本取引所グループ

※月間の売買代金上位銘柄を紹介しているものであり、個別銘柄を提案しているものではありません。
※インタートレードは日々公表銘柄、貸株申込停止銘柄、アンジェスは継続企業的前提に重要な事象がある銘柄です(2019/10/11 現在)。

2019年10月11日作成

手数料およびリスクについての重要な注意事項

<有価証券や金銭のお預りについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預けになる場合は、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。加えて外国証券をお預けの場合には、1年間に3,300円(税込み)の口座管理料をいただきます。ただし、当社が定める条件を満たした場合は当該口座管理料を無料といたします。

なお、上記以外の有価証券や金銭のお預りについては料金をいたしません。さらに、証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円(税込み)を上限として口座振替手数料をいただきます。

お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株 式>

株式の売買取引には、約定代金(単価×数量)に対し、最大1.265%(税込み)(手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円(税込み))の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%(税込み)の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- 2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。
- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。当該金融商品の取引契約をされる場合、その金融商品の「契約締結前交付書面」(もしくは目論見書)または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。
- この資料は岡三証券が信頼できると判断した情報に基づいて作成されたものですがその情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本資料に記載されたいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- 岡三証券およびその関係会社、役職員が、この資料に記載されている証券もしくは金融商品について自己売買または委託売買取引を行う場合があります。
- 自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

(2019年10月改訂)

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会